



平成28年4月14日

各 位

会社名 株式会社ハウスイ
代表者名 代表取締役社長 高橋 昌明
(コード番号 1352 東証第一部)
問合せ先責任者 執行役員管理本部副本部長 小林 留一
(TEL 03-3543-3536)

(訂正・数値データ訂正)平成28年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成28年1月29日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成28年4月14日付「過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハウスイ
 コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一 TEL 03-3543-3536
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,958	6.3	477	144.2	518	129.6	310	201.8
27年3月期第3四半期	50,778	33.1	195	△42.9	225	△45.3	102	△48.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 386百万円 (205.9%) 27年3月期第3四半期 126百万円 (△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.71	-
27年3月期第3四半期	1.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	30,420	5,441	16.6	60.36
27年3月期	24,313	5,226	20.1	58.50

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,054百万円 27年3月期 4,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	2.00	2.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	3.9	500	111.9	550	94.3	300	二	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	83,790,000株	27年3月期	83,790,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	48,161株	27年3月期	47,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	83,742,259株	27年3月期3Q	83,743,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、生活防衛意識や個人消費の節約志向、またアジア新興国等の減速懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

水産・食品業界におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や消費者の低価格志向・節約志向等が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新規顧客の開拓等により前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高539億58百万円（前年同期比31億79百万円増）、営業利益4億77百万円（前年同期比2億82百万円増）、経常利益5億18百万円（前年同期比2億92百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円（前年同期比2億7百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、物流センターの稼働率の上昇に伴い、在庫量・在庫量が増加したことにより、荷役料売上と保管料売上が増加したことに加え、電力料や減価償却費など経費の減少により、売上高は38億1百万円（前年同期比72百万円増）となり、営業利益は3億52百万円（前年同期比98百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、主にリテールサポート部門において新規顧客の開拓や前年度新設した市川流通センターの業務改善により売上高は増加し、利益も改善いたしました。その結果、売上高は501億57百万円（前年同期比31億7百万円増）となり、営業利益は1億24百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

セグメント業績の詳細については「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比61億7百万円増加し、304億20百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比43億18百万円増加の137億1百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の計上等により、前期末比17億88百万円増加の167億19百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比58億92百万円増加し、249億79百万円となりました。

流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加等により前期末比43億79百万円増加し、146億76百万円となりました。

固定負債は、冷蔵庫建設資金の借入等により前期末比15億12百万円増加し、103億2百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億10百万円となったことなどにより、前期末比2億14百万円増加の54億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」及び「仕入割引」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました111百万円は、「賃貸収入」54百万円、「仕入割引」22百万円、「雑収入」34百万円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521	993
受取手形及び売掛金	<u>5,617</u>	<u>9,491</u>
商品及び製品	1,805	1,680
原材料及び貯蔵品	27	19
関係会社預け金	206	1,153
繰延税金資産	50	50
その他	<u>173</u>	<u>319</u>
貸倒引当金	<u>△20</u>	<u>△6</u>
流動資産合計	<u>9,382</u>	<u>13,701</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,300
減価償却累計額	<u>△8,260</u>	<u>△8,814</u>
建物及び構築物(純額)	<u>8,948</u>	<u>8,486</u>
機械装置及び運搬具	3,738	3,796
減価償却累計額	<u>△2,641</u>	<u>△2,815</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>1,096</u>	<u>981</u>
工具、器具及び備品	418	407
減価償却累計額	<u>△264</u>	<u>△279</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>153</u>	<u>127</u>
土地	3,300	3,297
リース資産	607	665
減価償却累計額	<u>△280</u>	<u>△308</u>
リース資産(純額)	<u>326</u>	<u>357</u>
建設仮勘定	14	2,350
有形固定資産合計	<u>13,839</u>	<u>15,601</u>
無形固定資産		
のれん	<u>225</u>	<u>204</u>
その他	215	206
無形固定資産合計	<u>440</u>	<u>410</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	366	378
長期貸付金	<u>67</u>	<u>73</u>
繰延税金資産	110	108
破産更生債権等	—	22
貸倒引当金	<u>△19</u>	<u>△49</u>
その他	125	174
投資その他の資産合計	<u>650</u>	<u>707</u>
固定資産合計	<u>14,931</u>	<u>16,719</u>
資産合計	<u>24,313</u>	<u>30,420</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	8,557
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	346	338
短期借入金	2,100	2,900
関係会社短期借入金	700	900
リース債務	114	128
未払法人税等	64	115
賞与引当金	73	20
役員賞与引当金	16	10
本社移転損失引当金	—	4
その他	1,187	1,286
流動負債合計	<u>10,297</u>	<u>14,676</u>
固定負債		
長期借入金	4,577	6,565
関係会社長期借入金	2,755	2,502
リース債務	215	234
退職給付に係る負債	860	822
本社移転損失引当金	147	—
繰延税金負債	4	7
長期預り保証金	10	9
長期未払金	110	78
負ののれん	109	82
固定負債合計	<u>8,789</u>	<u>10,302</u>
負債合計	<u>19,087</u>	<u>24,979</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,127	1,270
自己株式	△1	△2
株主資本合計	<u>4,831</u>	<u>4,973</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	80
その他の包括利益累計額合計	<u>67</u>	<u>80</u>
非支配株主持分	327	387
純資産合計	<u>5,226</u>	<u>5,441</u>
負債純資産合計	<u>24,313</u>	<u>30,420</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	50,778	53,958
売上原価	46,929	49,851
売上総利益	3,849	4,106
販売費及び一般管理費	3,653	3,629
営業利益	195	477
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	27	27
賃貸収入	54	56
仕入割引	22	32
雑収入	34	28
営業外収益合計	142	148
営業外費用		
支払利息	106	105
雑支出	5	2
営業外費用合計	112	107
経常利益	225	518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
本社移転損失引当金戻入額	—	142
特別利益合計	—	165
特別損失		
割増退職金	1	—
損害賠償金	6	—
減損損失	—	142
構造改善費用	—	3
特別損失合計	8	146
税金等調整前四半期純利益	217	537
法人税等	118	163
四半期純利益	99	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	310

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	99	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	12
その他の包括利益合計	27	12
四半期包括利益	126	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	322
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,729	47,049	50,778	—	50,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	7	167	△167	—
計	3,888	47,057	50,946	△167	50,778
セグメント利益又は損失(△)	254	△58	195	—	195

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,801	50,157	53,958	—	53,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	10	168	△168	—
計	3,959	50,167	54,127	△168	53,958
セグメント利益	352	124	477	—	477

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

冷蔵倉庫事業セグメントにおいて、豊洲新市場への本社移転時期が確定したことに伴い、減損処理を行っている。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において142百万円である。